

平成23年9月14日

兵庫県知事 井戸敏三様

兵庫県議会自由民主党議員団

幹事長 石堂則本

政務調査会長 藤田孝夫

平成24年度当初予算編成に対する
重要政策提言について

これまでに経験をしたことがない人口減少、少子高齢化による社会構造の変化や情報・物流・金融が国家の統治システムを遥かに超えグローバルに進化したことなどを背景に、今日、日本社会全体を深い閉塞感が覆っています。

また、我が国経済は、一部に景気の回復傾向が出てきたものの、10年以上も続いているデフレ状態に克服のメドは立っておらず、さらに電力供給の制約や急激な円高や世界同時株安などにより先行きは不透明であり、今後の景気動向に注視し、経済対策をとらなければなりません。

さらに、社会は、依然として、親による子どもの虐待、理不尽な通り魔事件、また若者の薬物乱用など、基本的な倫理観や道徳心の欠如などに根ざした異常な事件の発生や未就労、投票率の低下など積極的な社会参加意識の低下に歯止めがかかりません。

そのような中、3月11日に、東日本を大地震と大津波が襲い、我が国に甚大な被害と不幸をもたらしました。現在も懸命な復旧・復興活動が行われていますが、混乱した政局や福島第一原子力発電所の事故などの影響により、被災地における復旧・復興活動や日本経済の回復が思うように進んでおりません。

しかしながら、今回の東日本大震災におけるわが身の被災も顧みずに行われた救助・復旧活動、ボランティアによる被災地復旧の支援、被災地における住民が共に手を取って、力を合わせて、懸命に自分たちの町を、ふるさとを復興しようとする、人と人、人と社会の「絆」が世界中に感銘を与えたところでもあります。

国内外で生じている様々な問題の解決に向けた糸口として、伝統的な日本人の美徳を改めて見つめ直すとともに、社会生活のすべての基本となる家族や地域のあり方について、いま一度、原点に戻って考えることが必要です。

また、阪神・淡路大震災の際に、今回の被災地を含む全国からの温かい支援をいただいた兵庫県は、あの震災の経験から学んだ教訓を生かし被災地を支援する責務を負っています。

私たちは、このような時代の潮流と新しい課題を的確に捉え、良識ある県民の視点に立った政策実現に努め、新たな時代を切り拓く県政を推進していかなければなりません。

兵庫県政における喫緊の課題は、行財政構造改革を着実に推進し、悪化している県財政を回復基調に乗せることであり、多様な県民ニーズに的確に対応しうる新たな行財政運営を確立し、健全な新しい兵庫を次世代に引き継いでいくことであります。

そのためには、行財政構造改革推進条例に基づき、全庁あげて事務事業等の総点検が行われ、この2月に策定された第2次行革プランの下、引き続き、不断の改革に努める必要があります。さらに今回の行革プランに、地域がその実情に応じて実施する活性化への取り組み支援として新たに位置づけられた「地域の夢推進事業」を的確に推進し、兵庫の未来づくりに取り組んでいく必要があります。

また、真の地方分権の推進のためには、地方主導により広域課題に対応し、国の事務、権限委譲の受け皿となる意思と能力を示すことが重要であり、昨年12月に設立した関西広域連合が、このたびの東日本大震災の効果的な被災地支援や広域防災計画の策定などによって、組織の認知度を高め、国や全国民からも権限等を移譲を進めざるを得ないと思われるように、着実に成果をあげて行く必要があります。

このように行財政構造改革をはじめ、地方主導による地方分権の着実な推進などの重要課題が山積している今こそ、知事に、より一層強力なリーダーシップが求められるのであり、その手腕が期待されるところであります。

知事とともに県政運営の重責を担う、わが党議員団としては、県政の責任政党として、これまでの活動の成果を検証しつつ、政策立案機能を発揮し、政策提言を積極的に行っていく所存であります。

以上の認識に基づき、わが党議員団は、行財政構造改革を念頭に置き、施策を絞り込んだうえで、特に重要な政策として位置づけた以下の27項目を提言いたします。

知事におかれては、平成24年度当初予算編成にあたり、これらを最大限に取り入れ、その実現を図られるよう強く申し入れます。